



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長 (氏名) 廣瀬 透

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,319	4.4	105	8.5	104	8.5	71	63.0
30年3月期第1四半期	1,264		96		96		191	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.87	
30年3月期第1四半期	48.29	

(注) 当社は平成30年3月期第1四半期より非連結での業績開示へ移行しております。そのため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,233	2,246	53.1
30年3月期	4,351	2,270	52.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,246百万円 30年3月期 2,270百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		24.00	24.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,585	2.4	159	17.7	158	17.7	106	58.5	26.76
通期	5,326	4.0	424	3.0	421	3.1	284	32.2	71.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,975,300 株	30年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	99 株	30年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,975,201 株	30年3月期1Q	3,975,241 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の動向や政治情勢には留意が必要なものの、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また製造業を中心とした顧客企業においては、活発な開発投資を続けており、自動車関連やソフトウェア関連を中心に当社への技術者要請も旺盛に推移しました。

このような状況のなか、当社事業においては、旺盛な需要に対する積極的かつ迅速な営業活動や、優秀な技術者確保のための採用強化を推進したことにより、技術者数は増加し、前年同期と同水準の高い稼働率を維持しました。技術料金においても適正レート確保に向けた継続的な取り組みに努めたことで、前年同期を上回りました。また、6月には組織変更を実施し、営業面及び採用面におけるレスポンスのスピードアップを図っております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,319百万円(前年同期比4.4%増)、売上原価は1,038百万円(同3.5%増)、販売費及び一般管理費は176百万円(同7.4%増)、営業利益は105百万円(同8.5%増)、経常利益は104百万円(同8.5%増)、四半期純利益は、前期において特別利益に子会社株式売却益を計上していた影響もあり、前年同期比63.0%減の71百万円となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 財政状況の変動状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,716百万円となり、前事業年度末に比べ116百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が154百万円減少、売掛金が32百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,516百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が2百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,233百万円となり、前事業年度末に比べ118百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,497百万円となり、前事業年度末に比べ100百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が106百万円減少、賞与引当金が127百万円減少、未払費用が35百万円増加、預り金が60百万円増加したことによるものであります。

固定負債は489百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは、主に退職給付引当金が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,986百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,246百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは、四半期純利益71百万円、剰余金の配当95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.1%(前事業年度末は52.2%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月11日付「平成30年3月期 決算短信」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,109,189	1,954,400
売掛金	688,481	720,667
貯蔵品	3	70
前払費用	27,450	33,003
その他	7,361	8,343
流動資産合計	2,832,486	2,716,486
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	489,315	490,385
減価償却累計額	△188,682	△191,875
建物(純額)	300,632	298,509
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,614	△5,646
構築物(純額)	1,062	1,031
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△4,973	△5,115
車両運搬具(純額)	1,707	1,564
工具、器具及び備品	30,749	31,201
減価償却累計額	△28,960	△29,165
工具、器具及び備品(純額)	1,789	2,035
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,273,251	1,271,201
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	898	734
その他	1,612	1,603
無形固定資産合計	2,510	2,338
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	32	32
繰延税金資産	207,491	207,491
その他	30,318	30,515
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	243,042	243,239
固定資産合計	1,518,805	1,516,779
資産合計	4,351,292	4,233,265

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
未払金	51,549	60,109
未払費用	350,776	386,289
未払法人税等	141,787	35,560
預り金	63,990	124,860
賞与引当金	259,290	132,248
その他	80,512	108,055
流動負債合計	1,597,906	1,497,124
固定負債		
退職給付引当金	353,373	365,343
役員退職慰労引当金	129,258	124,395
固定負債合計	482,631	489,739
負債合計	2,080,537	1,986,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,405,785	1,381,433
利益剰余金合計	1,555,785	1,531,433
自己株式	△81	△81
株主資本合計	2,270,754	2,246,402
純資産合計	2,270,754	2,246,402
負債純資産合計	4,351,292	4,233,265

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,264,483	1,319,990
売上原価	1,002,911	1,038,068
売上総利益	261,572	281,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,849	19,590
給料及び賞与	68,579	73,142
賞与引当金繰入額	7,326	7,298
退職給付費用	1,146	1,175
役員退職慰労引当金繰入額	2,147	2,522
法定福利費	11,202	12,401
採用費	10,678	15,165
旅費及び交通費	4,446	4,486
支払手数料	14,456	13,744
地代家賃	8,595	8,348
減価償却費	1,039	973
その他	19,115	17,836
販売費及び一般管理費合計	164,584	176,684
営業利益	96,988	105,237
営業外収益		
受取配当金	50	50
受取手数料	265	305
未払配当金除斥益	290	226
その他	4	-
営業外収益合計	611	581
営業外費用		
支払利息	1,102	1,060
その他	-	69
営業外費用合計	1,102	1,130
経常利益	96,497	104,688
特別利益		
子会社株式売却益	183,988	-
特別利益合計	183,988	-
税引前四半期純利益	280,485	104,688
法人税等	88,521	33,636
四半期純利益	191,963	71,052

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。